

【KGILレポート】

(令和7年6月時点)

【凡例】

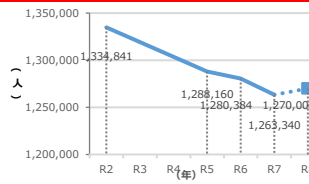
- 成果が順調でない(↘) ○目標達成に向け改善傾向(↗)
○横ばい・見守り(→) ○基準値から数値を更新していない(—)

資料 1

政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

①人口(↘)

【基準値】 1,334,841 人(令和2年)
【現状値】 1,263,340 人(令和7年)
【目標値】 1,270,000 人(令和8年)
【出典】 基準値:国勢調査(総務省 令和3年11月)
現状値:県推計人口(愛媛県 令和7年5月)

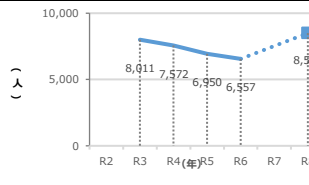


【要因分析】

「婚姻件数」(施策5KGI②)の減少に伴う「出生数」(政策1KGI②)の減少と高齢化に伴う死亡数の増加により、自然減が拡大傾向にあること、大都市圏への転出傾向が継続していることにより、社会減(転出超過)(政策1KGI③)が拡大傾向にあることが影響していると考えられる。

②出生数(↘)

【基準値】 8,011 人(令和3年)
【現状値】 6,557 人(令和6年)
【目標値】 8,500 人(令和8年)
【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和7年6月)

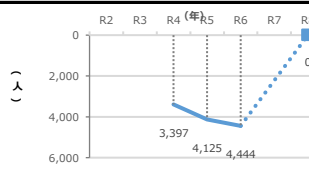


【要因分析】

若年層の転出超過やコロナ禍による出会いと交流機会の減少、不透明な経済情勢等の中での先行きへの不安などによる結婚意欲の低下が影響し、婚姻件数の減、ひいては、出生数の減に繋がったと考えられる。(婚外子率が2%である日本においては、「出生数」は、「婚姻件数」(施策5KGI②)と強い相関関係にある。)

③社会増減数(転出超過の解消)(↘)

【基準値】 3,397 人(令和4年)
【現状値】 4,444 人(令和6年)
【目標値】 0 人(令和8年)
【出典】 住民基本台帳移動報告(日本人のみ)(総務省 令和7年1月)



【要因分析】

東京一極集中の傾向が継続しており、地方から東京を始めとした大都市圏への流出傾向が顕著なことが要因と考えられる。

施策KGI		進捗状況・要因分析		改善の方向性																	
01	愛媛ファンづくりと移住促進																				
【2040年の将来像】地域と都市部との継続した交流により関係人口が増え、移住者が増加している。																					
①転入者数(↘)		<table><tr><th>年</th><th>転入者数</th></tr><tr><td>R2</td><td>16,724</td></tr><tr><td>R3</td><td>16,080</td></tr><tr><td>R4</td><td>15,450</td></tr><tr><td>R5</td><td>15,450</td></tr><tr><td>R6</td><td>15,450</td></tr><tr><td>R7</td><td>19,000</td></tr><tr><td>R8</td><td>19,000</td></tr></table>		年	転入者数	R2	16,724	R3	16,080	R4	15,450	R5	15,450	R6	15,450	R7	19,000	R8	19,000	毎年増加を続けていた移住者が減少に転じるとともに(R5: 7,254人⇒R6: 6,910人)、東京一極集中の傾向が継続しているなどの要因が考えられる。	
年	転入者数																				
R2	16,724																				
R3	16,080																				
R4	15,450																				
R5	15,450																				
R6	15,450																				
R7	19,000																				
R8	19,000																				
【基準値】 16,724 人(令和4年) 【現状値】 15,450 人(令和6年) 【目標値】 19,000 人(令和8年) 【出典】 住民基本台帳移動報告(日本人のみ)(総務省 令和7年1月)		移住コンシェルジュやAIを活用したきめ細かな相談・受入態勢の充実はもとより、移住先としての南予地域の認知度向上や本県出身者のUターン促進など潜在的な移住希望者の掘り起こしを強化する。 また、SNS等を活用した戦略的なデジタルプロモーションにより本県の魅力を発信し、愛媛ファンの創出につなげていく。																			
02	魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進																				
【2040年の将来像】地域への愛着と誇りを持って地域に自ら関わるシビックプライドが醸成され、県民の地域への定住意向が高まっている。																					
①転出者数(↗)		<table><tr><th>年</th><th>転出者数</th></tr><tr><td>R2</td><td>20,121</td></tr><tr><td>R3</td><td>20,120</td></tr><tr><td>R4</td><td>20,120</td></tr><tr><td>R5</td><td>20,120</td></tr><tr><td>R6</td><td>19,894</td></tr><tr><td>R7</td><td>19,000</td></tr><tr><td>R8</td><td>19,000</td></tr></table>		年	転出者数	R2	20,121	R3	20,120	R4	20,120	R5	20,120	R6	19,894	R7	19,000	R8	19,000	未だ目標値に対して開きがあり、進学・就職段階での都会へのあこがれなどを理由に地方から東京圏を始めとした大都市圏に若者が流出していることが要因と考えられる。	
年	転出者数																				
R2	20,121																				
R3	20,120																				
R4	20,120																				
R5	20,120																				
R6	19,894																				
R7	19,000																				
R8	19,000																				
【基準値】 20,121 人(令和4年) 【現状値】 19,894 人(令和6年) 【目標値】 19,000 人(令和8年) 【出典】 住民基本台帳移動報告(日本人のみ)(総務省 令和7年1月)		住民主体の活力ある地域づくりを後押しするため、地域運営組織の多機能性を高めるとともに、持続可能な地域運営の実践を支援する。 また、子どもたちの地域への愛着心を育み、若者の地元定着につなげるため、小・中学生年代からの地域ぐるみの教育活動に継続して取り組み地域の教育力の向上に務めるとともに、シビックプライドの醸成のため、各種事業の見直し・改善を図る必要がある。																			
②[参考指標]県民の定住意向割合(↗)		<table><tr><th>年</th><th>定住意向割合</th></tr><tr><td>R2</td><td>82.5</td></tr><tr><td>R3</td><td>83.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>83.9</td></tr><tr><td>R5</td><td>83.9</td></tr><tr><td>R6</td><td>84.5</td></tr><tr><td>R7</td><td>84.5</td></tr><tr><td>R8</td><td>84.5</td></tr></table>		年	定住意向割合	R2	82.5	R3	83.3	R4	83.9	R5	83.9	R6	84.5	R7	84.5	R8	84.5	前年度に続き上昇しており、順調に推移している。個性ある地域づくり等が寄与しているものと考えられる。	
年	定住意向割合																				
R2	82.5																				
R3	83.3																				
R4	83.9																				
R5	83.9																				
R6	84.5																				
R7	84.5																				
R8	84.5																				
【基準値】 82.5 %(令和4年度) 【現状値】 83.9 %(令和6年度) 【目標値】 84.5 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)																					
③[参考指標]高校生の地域への愛着度(↘)		<table><tr><th>年</th><th>愛着度</th></tr><tr><td>R2</td><td>85.7</td></tr><tr><td>R3</td><td>83.2</td></tr><tr><td>R4</td><td>83.5</td></tr><tr><td>R5</td><td>83.5</td></tr><tr><td>R6</td><td>83.5</td></tr><tr><td>R7</td><td>90.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>90.0</td></tr></table>		年	愛着度	R2	85.7	R3	83.2	R4	83.5	R5	83.5	R6	83.5	R7	90.0	R8	90.0	前年度から上昇し、引き続き8割超の高い水準を維持しているが、目標値に対しては未だ開きがある。	
年	愛着度																				
R2	85.7																				
R3	83.2																				
R4	83.5																				
R5	83.5																				
R6	83.5																				
R7	90.0																				
R8	90.0																				
【基準値】 85.7 %(令和4年度) 【現状値】 83.5 %(令和6年度) 【目標値】 90.0 %(令和8年度) 【出典】 高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和6年12月)																					

03

若者が活躍できる環境の整備

【2040年の将来像】県内の企業や事業所では、働きやすく魅力ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍している。

①県立高校の生徒の県内企業の認知度↗

【基準値】46.2 % (令和4年度)

【現状値】84.1 % (令和6年度)

【目標値】80.0 % (令和8年度)

【出典】高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和6年12月)

②若者(15歳～29歳)の転出超過数↘

【基準値】3,830 人 (令和4年)

【現状値】4,139 人 (令和6年)

【目標値】2,230 人 (令和8年)

【出典】住民基本台帳移動報告(日本人のみ)(総務省 令和7年1月)

③[参考指標]若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合↗

【基準値】19.6 % (令和4年度)

【現状値】29.2 % (令和6年度)

【目標値】28.0 % (令和8年度)

【出典】県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)

100.0

80.0

60.0

40.0

20.0

0.0

R2

R3

R4

R5

R6

R7

R8

(%)

(年度)

46.2

84.0

84.1

80.0

0

1,000

2,000

3,000

4,000

5,000

R2

R3

R4

R5

R6

R7

R8

(人)

(年)

3,830

3,989

4,139

2,230

35.0

30.0

25.0

20.0

15.0

10.0

5.0

0.0

R2

R3

R4

R5

R6

R7

R8

(%)

(年度)

19.6

29.3

29.2

28.0

学校現場におけるキャリア教育の推進等により、県内企業の認知度向上を図った結果、高い水準を維持できたと考えられる。

進学・就職段階での都会へのおこがれなどを理由に地方から東京圏を始めとした大都市圏に若者が流出していることが要因と考えられる。その要因の1つに東京圏との賃金の格差が考えられ、賃金構造基本調査(新卒者の所定内給与額)でも、拡大している。

引き続き高い数値を維持しており、官民一体で若者に選ばれる地域に変革しようとする取組みが、若者に浸透してきた結果であると考えられる。

小中学生や高校生・大学生等の学びのステージに応じた体験機会を提供する事業により、引き続き県内企業の認知度向上につながる取組みを展開するとともに、若者の県内定着につながる施策を推進していく。

また、社会全体の意識の向上につながる取組みを継続して実施し、企業経営層の意識改革を図り、県内企業が若者に選ばれる職場づくりを支援する。

04

性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

【2040年の将来像】県内の企業や事業所では、働きやすく魅力ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍している。

①一般労働者における男性と女性の基本給与額の差↘

【基準値】65.2 千円 (令和3年)

【現状値】73.0 千円 (令和6年)

【目標値】48.2 千円 (令和8年)

【出典】賃金構造基本統計(厚生労働省 令和7年3月)

②[参考指標]雇用環境と賃金に満足している女性の割合↗

【基準値】24.8 % (令和4年度)

【現状値】28.5 % (令和6年度)

【目標値】31.6 % (令和8年度)

【出典】県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)

0.0

10.0

20.0

30.0

40.0

50.0

60.0

70.0

80.0

R2

R3

R4

R5

R6

R7

R8

(千円)

(年)

65.2

67.7

74.5

73.0

48.2

35.0

30.0

25.0

20.0

15.0

10.0

5.0

0.0

R2

R3

R4

R5

R6

R7

R8

(%)

(年度)

24.8

28.1

28.5

31.6

男女の賃金格差の要因とされている女性の「平均勤続年数」が前年より増加していることなどから、数値の改善は見られるが、依然として女性の管理職登用やアンコンシャスバイアスを含む意識変革等が進まない企業が多いことが考えられる。

人材確保のため、ワーク・ライフ・バランスへの配慮や賃金引上げの動きが広がるとともに、県の推し進める「ひめボス宣言事業所認証制度」の広がりにより、県内企業の女性活躍や仕事と家庭の両立支援の機運が高まり、女性の満足度に影響を及ぼしたものと考えられる。

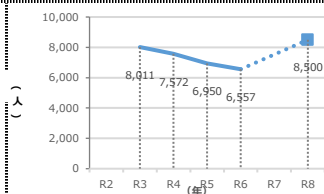
「ひめボス宣言事業所認証制度」の更なる浸透と拡大を図り、性別にかかわらず誰もが働きやすくやりがいを持って就業を継続できる企業の増加を図るとともに、県内企業が、育児休業や年次有給の取得促進に加え、長時間労働の是正等の働き方改革にそれぞれの状況や業態に応じた取組みを推進できるよう、支援方策を検討する必要がある。

05 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

【2040年の将来像】性別に関わりなく個性と能力を発揮でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境になっている。

①出生数(再掲) (↘)

【基準値】 8,011 人(令和3年)
 【現状値】 6,557 人(令和6年)
 【目標値】 8,500 人(令和8年)
 【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和7年6月)

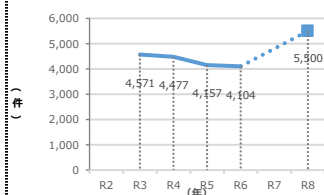


若年層の転出超過やコロナ禍による出会いと交流機会の減少、不透明な経済情勢等の中での先行きへの不安による結婚意欲の低下などが影響し、婚姻件数の減、ひいては、出生数の減に繋がったと考えられる。

地域の実情に応じた市町の取組みを支援するため、「えひめ人口減少対策総合交付金」について、市町からの積極的な事業提案を促す仕組みを導入するなど出会い・結婚から妊娠・出産、子育てに至る切れ目のない対策に県・市町連携で取り組む必要がある。また、結婚と子育ての希望を叶えることができ、安心して子育てのできる地域づくりを更に推進し、婚姻件数及び出生数の増につなげる。

②婚姻件数 (↘)

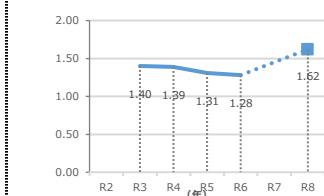
【基準値】 4,571 件(令和3年)
 【現状値】 4,104 件(令和6年)
 【目標値】 5,500 件(令和8年)
 【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和7年6月)



若年層の転出超過やコロナ禍による出会いと交流機会の減少、不透明な経済情勢等の中での先行きへの不安による結婚意欲の低下などが影響していると考えられる。

③〔参考指標〕合計特殊出生率 (↘)

【基準値】 1.40 (令和3年)
 【現状値】 1.28 (令和6年)
 【目標値】 1.62 (令和8年)
 【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和7年6月)



長期的な未婚化・晩婚化の進展により、出生数が減少していることが影響していると考えられる。

政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

①健康に大きな問題がない県民の割合

【基準値】 54.1 % (令和4年度)

【現状値】 55.1 % (令和6年度)

【目標値】 58.1 % (令和8年度)

【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)

年度	割合 (%)
R4	54.1
R5	54.3
R6	55.1
R8	58.1

【要因分析】

施策6KGI②「健康診断(特定検診等)受診率」は順調に伸びており、県民の健康意識が高まっているものの、「施策6KGI①」「成人の週1日以上スポーツ実施率」が伸び悩み、県民の運動習慣の定着が図られておらず、目標値に対しては未だ開きがある。

②〔参考指標〕健康寿命 男性

【基準値】 71.50 歳 (令和元年)

【現状値】 71.82 歳 (令和4年)

【目標値】 72.36 歳 (令和8年)

【出典】 国民生活基礎調査(厚生労働省)

年度	健康寿命 (歳)
R元	71.50
R4	71.82
R8	72.36

【要因分析】

施策6①KGI「成人の週1日以上スポーツ実施率」は伸び悩んでいるが、施策6②KGI「健康診断受診率」が上昇していることが、改善傾向の要因の一つに考えられる。

③〔参考指標〕健康寿命 女性

【基準値】 74.58 歳 (令和元年)

【現状値】 75.42 歳 (令和4年)

【目標値】 75.44 歳 (令和8年)

【出典】 国民生活基礎調査(厚生労働省)

年度	健康寿命 (歳)
R元	74.58
R4	75.42
R8	75.44

【要因分析】

施策6①KGI「成人の週1日以上スポーツ実施率」は伸び悩んでいるが、施策6②KGI「健康診断受診率」が上昇していることが、改善傾向の要因の一つに考えられる。

④〔参考指標〕仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができた県民の割合

【基準値】 49.6 % (令和4年度)

【現状値】 51.9 % (令和6年度)

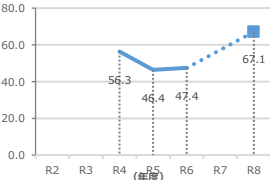
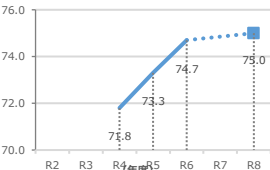
【目標値】 54.4 % (令和8年度)

【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)

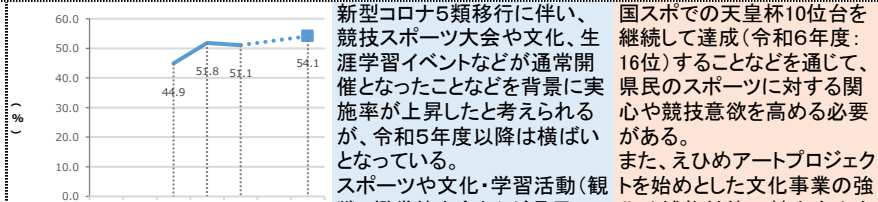
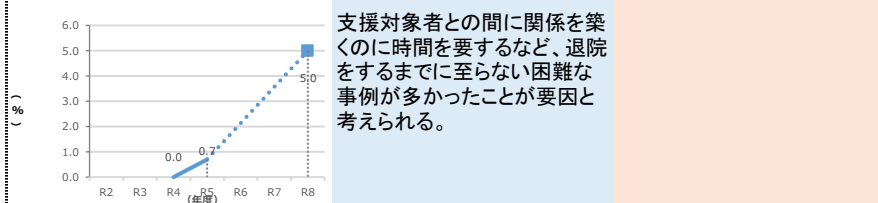
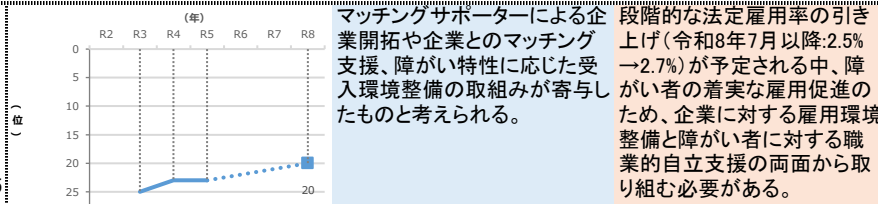
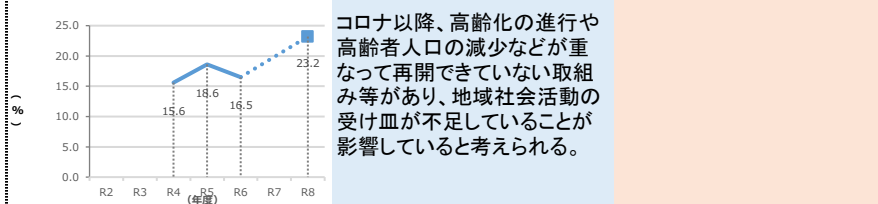
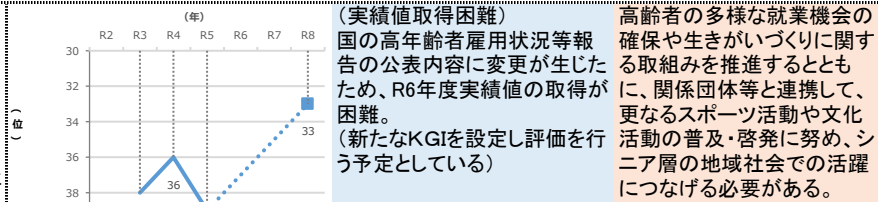
年度	割合 (%)
R4	49.6
R5	52.2
R6	51.9
R8	54.4

【要因分析】

施策9KGI①「スポーツや文化活動、学習活動の実施率」は順調なもの昨年度より数値が悪化していることや、県の教育文化施設の利用者数が伸び悩んだことなども影響していると考えられる。

施策KGI		進捗状況・要因分析		改善の方向性
06	生涯を通じた健康づくりの推進			
	【2040年の将来像】生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境が整うとともに、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりが推進され、健康寿命が延伸している。			
	①成人の週1日以上スポーツ実施率(↘)			
	【基準値】 56.3 % (令和4年度) 【現状値】 47.4 % (令和6年度) 【目標値】 67.1 % (令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)			
	②健康診断(特定健診等)受診率(↗)			
	【基準値】 71.8 % (令和4年度) 【現状値】 74.7 % (令和6年度) 【目標値】 75.0 % (令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)			
				
	全国調査の結果においても、成人のスポーツ実施率は横ばいで低調に推移しており、「仕事が忙しいから」「面倒くさい」といったスポーツ実施の阻害要因が解消していないことが影響していると考えられる。			
			県民誰もがスポーツに親しめる環境を整えるとともに、特にスポーツ実施率の低い若年層の女性に対し、スポーツを「する」機会の拡充を図るなど、スポーツ習慣の定着を一層推進する必要がある。 また、引き続き、スマートフォンアプリ登録者を拡大するなど、働く世代を中心に健康づくりに向けた行動変容を促す必要がある。	

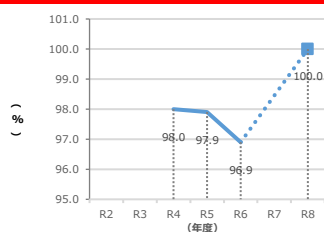
07	シニアが活躍できる社会の推進 【2040年の将来像】高齢者が仕事や地域の活動に参加できる環境が整い、高齢者が一層活躍できる社会になっている。 ①65歳以上人口に占める労働者数の割合 (↘) 【基準値】 38 位(令和3年) 【現状値】 39 位(令和5年) 【目標値】 33 位(令和8年) 【出典】 高年齢者雇用状況等報告(厚生労働省 令和5年12月) 人口推計(総務省 令和6年4月) ②地域社会活動に参加している65歳以上の割合 (↗) 【基準値】 15.6 %(令和4年度) 【現状値】 16.5 %(令和6年度) 【目標値】 23.2 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)
08	障がいのある人が活躍できる社会の推進 【2040年の将来像】障がいのある人が、施設ではなく地域で生活できるようになり、民間企業等で雇用され、自立した生活を営める社会になっている。 ①障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合 (↗) 【基準値】 25 位(令和3年) 【現状値】 23 位(令和5年) 【目標値】 20 位(令和8年) 【出典】 障害者雇用状況の集計結果(厚生労働省 令和5年12月) 福祉行政報告例(厚生労働省 令和7年1月) 衛生行政報告例(厚生労働省 令和6年10月) ②福祉施設入所者の削減率(累計) (↗) 【基準値】 0.0 %(令和4年度) 【現状値】 0.7 %(令和5年度) 【目標値】 5.0 %(令和8年度) 【出典】 障害(児)福祉計画に係る実施状況報告(厚生労働省)
09	スポーツや文化芸術などの充実 【2040年の将来像】文化・芸術・スポーツ活動等が充実し、仕事以外の活躍の場が整っている。 ①スポーツや文化活動、学習活動の実施率 (↗) 【基準値】 44.9 %(令和4年度) 【現状値】 51.1 %(令和6年度) 【目標値】 54.1 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)



政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

①高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度(↘)

【基準値】	98.0 % (令和4年度)
【現状値】	96.9 % (令和6年度)
【目標値】	100.0 % (令和8年度)
【出典】	卒業者の進路状況調査(愛媛県 令和7年4月)

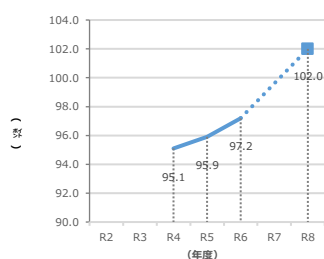


【要因分析】

施策10⑤のKGI「県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合」の数値が低下しているとおり、進路面においても、夢や希望を見つけることができなかった生徒の割合が多かったと考えられる。

②課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較(全国平均=100)小学校(↗)

【基準値】	95.1 ポイ (令和4年度)
【現状値】	97.2 ポイ (令和6年度)
【目標値】	102.0 ポイ (令和8年度)
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和6年7月)

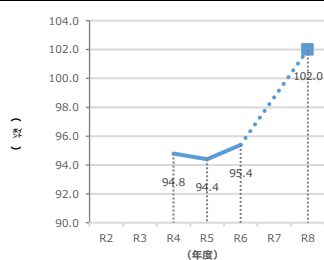


【要因分析】

施策14①のKGI「児童生徒の授業の理解度 小学校」の数値と連動して上昇した。

③課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較(全国平均=100)中学校(↗)

【基準値】	94.8 ポイ (令和4年度)
【現状値】	95.4 ポイ (令和6年度)
【目標値】	102.0 ポイ (令和8年度)
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和6年7月)

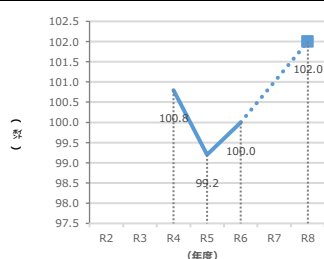


【要因分析】

施策14②のKGI「児童生徒の授業の理解度 中学校」の数値と連動して上昇した。

④公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む。)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(全国平均=100)小学校(↘)

【基準値】	100.8 ポイ (令和4年度)
【現状値】	100.0 ポイ (令和6年度)
【目標値】	102.0 ポイ (令和8年度)
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和6年7月)

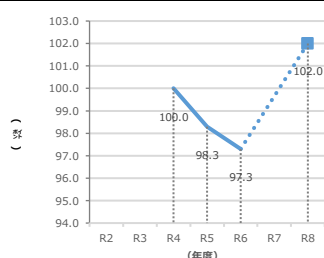


【要因分析】

施策14①のKGI「児童生徒の授業の理解度 小学校」と連動して上昇した。

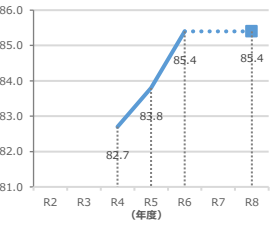
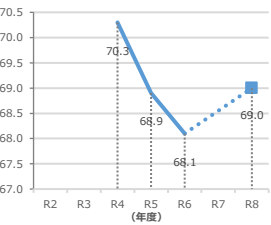
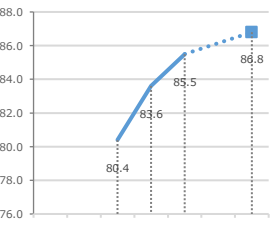
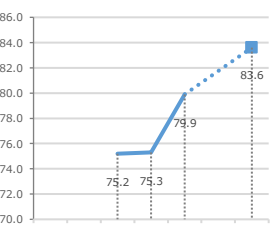
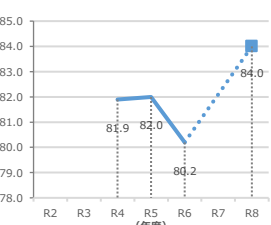
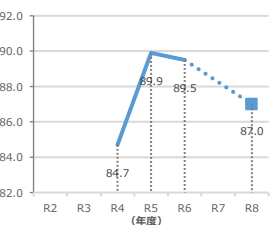
⑤公立小・中学校(県立中等教育学校前期課程を含む。)の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(全国平均=100)中学校(↘)

【基準値】	100.0 ポイ (令和4年度)
【現状値】	97.3 ポイ (令和6年度)
【目標値】	102.0 ポイ (令和8年度)
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和6年7月)



【要因分析】

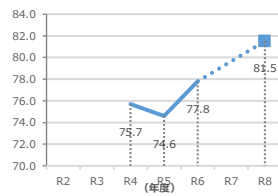
施策14②のKGI「児童生徒の授業の理解度 中学校」の数値は上昇しているものの、「学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができている」が全国平均に達していないことが要因と考えられる。

施策KGI	進捗状況・要因分析	改善の方向性
10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 【2040年の将来像】一人ひとりの能力や適性に応じた学びが提供され、予測が難しい時代をたくましく生き抜く力を得られるよう、教育内容が充実している。 ①将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学校 (↗) 【基準値】 82.7 % (令和4年度) 【現状値】 85.4 % (令和6年度) 【目標値】 85.4 % (令和8年度) 【出典】 全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和6年7月) ※目標値は前年度(令和6年度)の全国5位の数値 ②将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 中学校 (↘) 【基準値】 70.3 % (令和4年度) 【現状値】 68.1 % (令和6年度) 【目標値】 69.0 % (令和8年度) 【出典】 全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和6年7月) ※目標値は前年度(令和6年度)の全国10位の数値 ③受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 小学校 (↗) 【基準値】 80.4 % (令和4年度) 【現状値】 85.5 % (令和6年度) 【目標値】 86.8 % (令和8年度) 【出典】 全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和6年7月) ※目標値は前年度(令和6年度)の全国10位の数値 ④受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 中学校 (↗) 【基準値】 75.2 % (令和4年度) 【現状値】 79.9 % (令和6年度) 【目標値】 83.6 % (令和8年度) 【出典】 全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和6年7月) ※目標値は前年度(令和6年度)の全国10位の数値 ⑤県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合 (↘) 【基準値】 81.9 % (令和4年度) 【現状値】 80.2 % (令和6年度) 【目標値】 84.0 % (令和8年度) 【出典】 高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和6年12月) ⑥県立高校における生徒の教育内容満足度 (↗) 【基準値】 84.7 % (令和4年度) 【現状値】 89.5 % (令和6年度) 【目標値】 87.0 % (令和8年度) 【出典】 高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和6年12月)	 各教科指導に加え、音楽家の派遣などの情操教育、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育、環境教育の推進など、多様な教育の実施により児童の成長機会の確保に努めたことが影響しているものと考えられる。 (全国学力・学習状況調査結果において、「人の役に立つ人間になりたいと思う」の割合及び「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」の割合が全国平均以上であった。)  全国学力・学習状況調査結果において、「人の役に立つ人間になりたいと思う」の割合及び「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」の割合が全国平均以上であったが、それらを具体的な夢や目標につなげられていないと考えられる。(全国的にも低下傾向にあり、過去5年間の全国順位は10位あたりを維持している。)  県独自のCBTシステムなどICTの有効活用により、児童の学習進度や個性に合わせた学びを深められたことが好影響を与えたと考えられる。 (全国学力・学習状況調査結果において、「授業でICT機器を利用した時間」が全国平均以上であった。)  県独自のCBTシステムなどICTの有効活用により、生徒の学習進度や個性に合わせた学びを深められたことが好影響を与えたと考えられる。 (全国学力・学習状況調査結果において、「授業でICT機器を利用した時間」が全国平均並みであった。)  STEAM教育の推進等、生徒が将来や自己の在り方について考える機会の提供は図っているものの、将来に対する現実的な考え方や漠然とした不安などから低下していると考えられる。  県独自のCBTシステムなどICTの有効活用により、生徒の学習進度や個性に合わせた学びを深めることで高い水準を維持しているものの、「各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合」の低下が影響したと考えられる。	引き続き県独自のCBTシステムを含むICT機器を効果的に活用し、児童・生徒の学習進度や個性に合わせた学びを深めていながら、将来や自己の在り方について考える取り組みが必要である。 また、将来の夢や目標を具体的に持てるよう、各教科で学んだことを生かして自分の考えをまとめる活動や、課題研究の成果発表の機会を増やすほか、その実現を目指して取り組む生徒を育成するため、外国語の能力向上や情報活用能力の向上を図ることも必要である。

11	安全・安心な教育環境の整備・充実 【2040年の将来像】魅力的な学校施設、設備、衛生環境が整備されている。 ①学校管理下における事故・災害等の件数 (↓) 【基準値】 11,553 件(令和3年度) 【現状値】 12,048 件(令和6年度) 【目標値】 9,994 件(令和8年度) 【出典】 統計情報(日本スポーツ振興センター)(総務省 令和7年5月)	学校総合危機管理力強化推進事業等により、事故・災害等発生の抑制に取り組んだが、年度途中にコロナが5類に移行した令和5年度と比較して活動が増加したことから、授業や部活動、休憩時間中における負傷等の件数が増加していると考えられる。 計画的な施設・設備の整備に努めるとともに、熱中症対策や通学時の安全確保等の啓発・教職員の安全意識向上に向けた研修など、事故・災害等の未然防止のための施策を着実に推進する必要がある。
12	特別支援教育の充実 【2040年の将来像】障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できる教育が推進されている。 ①特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度 (↗) 【基準値】 98.7 %(令和4年度) 【現状値】 100.0 %(令和6年度) 【目標値】 100.0 %(令和8年度) 【出典】 進路状況等調査(愛媛県教育委員会 令和7年5月)	啓発活動による企業の理解促進や、雇用先の新規開拓が生徒と企業のマッチングに繋がったものと考えられる。 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、個別の指導目標を設定し、その達成に取り組む必要がある。
13	全ての子どもたちの学びの保障 【2040年の将来像】いじめや不登校の未然防止や早期解決に取り組むほか、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するなど、安心して学べる環境が整備されている。 ①1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校 (↓) 【基準値】 22.0 人(令和3年度) 【現状値】 35.4 人(令和5年度) 【目標値】 20.0 人(令和8年度) 【出典】 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省 令和6年10月)	本県でも全国と同様に不登校児童生徒数は増加傾向である。人口減少やデジタル化の進展による人々の生活様式や価値観の変容を背景に、無理に登校しなくてよいとする社会意識の変化やコロナ禍を契機とした生活環境の変化等が影響していると考えられる。 (全国: R5(37.2人)、R4(31.7人)) 不登校児童生徒が増加する中、その理由は複雑化、多様化していることから、不登校の未然防止や早期解消に向けて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等による教育相談体制の充実等を図る必要がある。また、研修会の充実や県内全市町を対象とした不登校を生まない学校づくりに関するアウトリーチ型支援の実施により、不登校支援の在り方や初期対応等に関する指導強化を図る必要がある。
	②1,000人当たりの不登校児童生徒数 高校 (↓) 【基準値】 16.5 人(令和3年度) 【現状値】 18.6 人(令和5年度) 【目標値】 13.0 人(令和8年度) 【出典】 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省 令和5年10月)	本県でも全国と同様に不登校児童生徒数は増加傾向である。人口減少やデジタル化の進展による人々の生活様式や価値観の変容を背景に、無理に登校しなくてよいとする社会意識の変化やコロナ禍を契機とした生活環境の変化等が影響していると考えられる。 (全国: R5(23.5人)、R4(20.4人))
14	教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化 【2040年の将来像】教職員が子どもたちに向き合う時間を増やし、質の高い教育が提供されている。 ①児童生徒の授業の理解度 小学校 (↗) 【基準値】 80.5 %(令和4年度) 【現状値】 83.1 %(令和6年度) 【目標値】 86.0 %(令和8年度) 【出典】 全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和6年7月) ※目標値は前年度(令和6年度)の全国10位の数値	県独自のCBTシステムなどICTの有効活用が、児童の「個別最適な学び」の実現と教員の業務負担軽減に一定の成果を上げているほか、教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフの充実が教員の時間外勤務軽減につながり、教員が授業に集中して臨むことができる好循環が構築できたことが影響していると考えられる。 質の高い教育の提供を目指すし、業務のデジタル化や、教育業務支援員の効果的な活用を進めるとともに、教員研修の充実と学校現場の負担軽減のバランスを図ったオンラインを併用した研修の実施を更に進めるほか、教員採用選考試験受験者数の増加と優秀な教員の確保に努める必要がある。

②児童生徒の授業の理解度 中学校 (↗)

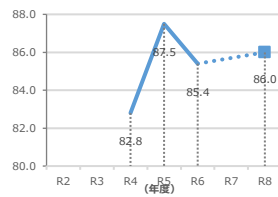
【基準値】	75.7 % (令和4年度)
【現状値】	77.8 % (令和6年度)
【目標値】	81.5 % (令和8年度)
【出典】	全国学力・学習状況調査(国立教育政策研究所 令和6年7月) ※目標値は前年度(令和6年度)の全国10位の数 値



県独自のCBTシステムなどICTの有効活用が、生徒の「個別最適な学び」の実現と教員の業務負担縮減に一定の成果を上げているほか、教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフの充実が教員の時間外勤務縮減につながり、教員が授業に集中して臨むことができる好循環が構築できていると考えられる。

③県立高校の生徒の授業の理解度 (↗)

【基準値】	82.8 % (令和4年度)
【現状値】	85.4 % (令和6年度)
【目標値】	86.0 % (令和8年度)
【出典】	高校生アンケート(愛媛県教育委員会 令和6年 12月)



各校においてICTの有効活用が進んだほか、教科等横断的な学びにより、生徒の主体的な学習が促されることで、昨年度より低下したものの、高い水準を維持している。

政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

①1人当たりの県民所得(↗)

【基準値】 271.7 万円(令和元年度)

【現状値】 276.4 万円(令和4年度)

【目標値】 288.4 万円(令和8年度)

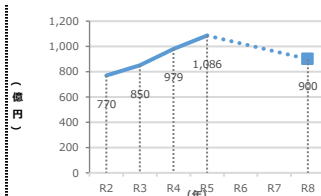
【出典】 愛媛県県民経済計算(愛媛県 令和7年3月)

【要因分析】
令和4年度の県内経済は、新型コロナからの回復が進んだ一方で、物価の上昇や円安の進行により企業収益が圧迫され、依然として厳しい状況が続いた。こうした中、生産面では、物価高などによるコスト増の影響を受け、製造業がマイナス成長となった。一方、訪日観光の再開や人流の回復を背景に、宿泊・飲食サービス業及び運輸・郵便業は、いずれも4年ぶりにプラス成長を示した。また、農林水産業では、水産業において漁獲量の減少が見られたものの、魚価の上昇により成長を維持した。これらを背景に、生産活動全体としては2年連続のプラス成長となった。分配面では、企業所得、雇用者報酬、財産所得がいずれも増加し、県民所得も増加した。これにより、1人当たりの県民所得の水準向上にもつながり、「雇用者報酬及び企業所得の県内総額」(施策16KGI)の動向を踏まえると、今後も一定の向上が見込まれる。

	施策KGI	進捗状況・要因分析	改善の方向性
15	新技術の研究・開発の推進 【2040年の将来像】県内産業の競争力と収益性が向上している。 ①全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合(→) 【基準値】 0.60 %(令和3年) 【現状値】 0.58 %(令和5年) 【目標値】 0.70 %(令和8年) 【出典】 特許行政年次報告書(経済産業省 令和6年7月) 品種登録データ検索(農林水産省 令和6年1月)	数値は同水準で推移しているものの、製造業等における県関与の新技術や特許の活用件数(技術移転件数)、実装・普及が可能となった農林水産新技術数等が増加していることから、今後の改善が見込まれる。	県内知的財産権の現状把握並びに掘り起こしから登録に至るまでを丁寧にサポートする体制を構築し、実需に結びつける必要がある。
16	製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 【2040年の将来像】県内企業の稼ぐ力と産業構造が強化されている。 ①雇用者報酬及び企業所得の県内総額(↗) 【基準値】 3,441,824 百万円(令和元年度) 【現状値】 4,025,795 百万円(令和6年度) 【目標値】 4,128,177 百万円(令和8年度) 【出典】 毎月勤労統計調査より算出(厚生労働省 令和6年5月)	令和6年度の全国における名目賃金(現金給与総額)は、労働者1人当たり平均で前年比3.0%増となり、4年連続の増加となった。県内においても、サービス業、教育・学習支援業、運輸業・郵便業をはじめ、多くの産業で現金給与総額の増加が見られ、「雇用者報酬及び企業所得の県内総額」の向上につながったと考えられる。その伸び率は前年比+6.6%と、全国平均(同+3.2%)を大きく上回っている。さらに、消費者物価指数(松山市)の上昇率(同+3.0%)も上回っており、目標値に向けて順調に推移しているものと判断される。	「愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針」に基づき、デジタル人材の育成・確保、若者の県内就職・定着、外国人材の受入・定着・活躍促進など、全産業の維持・発展の原動力となる産業人材の育成・確保を推進する必要がある。あわせて、県内企業の経営基盤強化に向けた支援体制を充実させるとともに、産業DXの推進による生産性の向上や、産学官連携による新技術の開発を通じて、県内産業の付加価値を高める必要がある。さらに、新たな産出額の創出に向けて、市場の拡大が見込まれる先端成長産業の誘致やスタートアップの創出などの取組みを積極的に進める必要がある。
17	農林水産業の生産振興 【2040年の将来像】意欲あふれる多様な人材に支えられた“儲かる”農林水産業が確立している。 ①農業産出額(↗) 【基準値】 1,226 億円(令和2年) 【現状値】 1,295 億円(令和5年) 【目標値】 1,200 億円(令和8年) 【出典】 農林水産統計(農林水産省 令和7年3月)	儲かる農業モデルの拡大等、収益力強化に向けた取組みに努める中、夏秋季の高温等で生産量は減少したが、品薄状態から価格が高水準で推移したことから、改善につながったと考えられる。	担い手が減少する中、デジタル技術を駆使するなど省力化や収量増加・高品質化に加え、付加価値向上など儲かる農林水産業の取組強化のほか、急速に進む気候変動等のリスクを最小限に抑える予防対策等の強化を図る必要がある。
	②林業・木材産出額(↗) 【基準値】 427 億円(令和2年) 【現状値】 610 億円(令和4年) 【目標値】 430 億円(令和8年) 【出典】 農林水産統計(農林水産省 令和6年3月) 経済構造実態調査(経済産業省 令和6年9月)	数値判明前であるが、計画的な主伐の推進による増産やCLT等の県産材の需要拡大の取組みに加え、全国的な原木・製品の価格高騰の影響で上昇傾向にあるものと考えられる。	

③漁業産出額(↗)

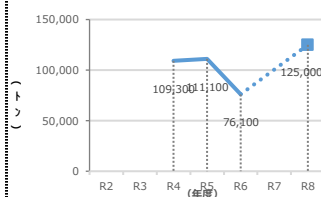
【基準値】	770 億円(令和2年)
【現状値】	1,086 億円(令和5年)
【目標値】	900 億円(令和8年)
【出典】	農林水産統計(農林水産省 令和7年3月)



生産振興や産地競争力の強化、フェア開催等による国内外の販路拡大の取組みなどに加え、コロナ後の国内外での需要の高まりや飼料価格高騰等によるコスト増、急激な円安の進行などにより国産水産物の価格(単価)が上昇した影響と考えられる。

④[参考指標]温州みかん生産量(↘)

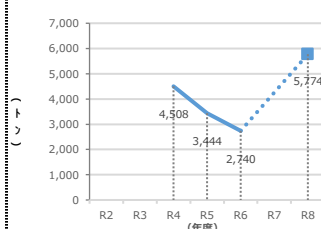
【基準値】	109,300 トン(令和4年度)
【現状値】	76,100 トン(令和6年度)
【目標値】	125,000 トン(令和8年度)
【出典】	農林水産統計(農林水産省 令和7年5月)



温州みかんが裏年傾向であったことに加え、日焼けの多発やカメムシ被害、鳥獣害が影響したものと考えられる。

⑤[参考指標]県オリジナル中晩柑生産量(↘)

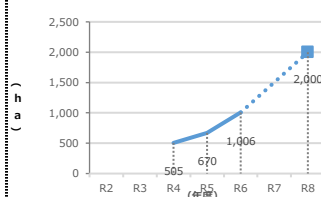
【基準値】	4,508 トン(令和4年度)
【現状値】	2,740 トン(令和6年度)
【目標値】	5,774 トン(令和8年度)
【出典】	愛媛県調べ(愛媛県)



栽培面積は増加傾向にあるものの、夏季の高温による日焼けや乾燥による裂果の多発、例年を大きく上回るカメムシ被害や鳥獣害が影響したものと考えられる。

⑥[参考指標]ひめの凜栽培面積(↗)

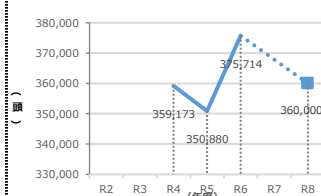
【基準値】	505 ha(令和4年度)
【現状値】	1,006 ha(令和6年度)
【目標値】	2,000 ha(令和8年度)
【出典】	愛媛県調べ(愛媛県 令和7年4月)



JAの共同乾燥調製設備の導入による集出荷体制の整備と県外向けプロモーションを含んだ販路拡大に取り組んだ結果、周年販売が可能となる1,000haを達成した。

⑦[参考指標]肉豚出荷頭数(↗)

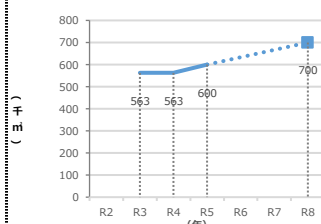
【基準値】	359,173 頭(令和4年度)
【現状値】	375,714 頭(令和6年度)
【目標値】	360,000 頭(令和8年度)
【出典】	愛媛県調べ(愛媛県)



過年度に整備した大型農場の本格稼働や、卸売価格の上昇を背景とし飼養頭数を増やしたこと等により増加した。

⑧[参考指標]木材生産量(素材生産量)(↗)

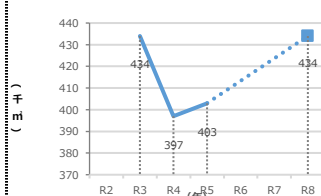
【基準値】	563 千m³(令和3年)
【現状値】	600 千m³(令和5年)
【目標値】	700 千m³(令和8年)
【出典】	農林水産統計(農林水産省 令和6年7月)



数値判明前であるが、国産材需要の高まりを受け、計画的な間伐・主伐の推進や林業機械の導入など、生産性の向上に努めたことにより、木材生産量は増加していると考えられる。

⑨[参考指標]木製品出荷量(↘)

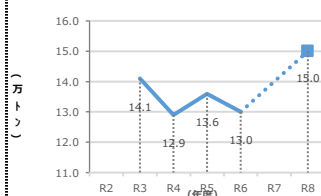
【基準値】	434 千m³(令和3年)
【現状値】	403 千m³(令和5年)
【目標値】	434 千m³(令和8年)
【出典】	農林水産統計(農林水産省 令和6年7月)



数値判明前であるが、国内外に向けた販路開拓等の取組みに加え、建築用材の需要が堅調な伸びを示していることから、木材製品の出荷量は回復していくと考えられる。

⑩[参考指標]海面漁業・養殖生産量(↘)

【基準値】	14.1 万トン(令和3年度)
【現状値】	13.0 万トン(令和6年度)
【目標値】	15.0 万トン(令和8年度)
【出典】	農林水産統計(農林水産省 令和7年5月)



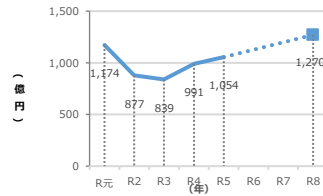
まき網漁業の減少量が養殖業の増加量を上回ったため、生産量は減少したものの、国内外の販路開拓による需要拡大への取組みにより、改善に向かうと考えられる。

18	県産品の販売力強化 【2040年の将来像】信頼と愛着のもてる「愛媛ブランド」の確立により、国内外で選ばれる産地になっている。										
	①県営業本部関与成約額 【基準値】 247.6 億円(令和4年度) 【現状値】 307.0 億円(令和6年度) 【目標値】 300.0 億円(令和8年度) 【出典】 愛のくに えひめ営業本部 営業活動中期計画 (第3期)(愛媛県 令和6年5月) <table border="1"> <caption>県営業本部関与成約額 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>成約額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>247.6</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>283.1</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>307.0</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>300.0</td> </tr> </tbody> </table> 大手企業へのトップセールスや大型展示会への出展等による各種商談機会の創出に加え、新規取引先の開拓、ECの積極的な活用など、営業活動の活性化等に取り組んだ結果と考えられる。 各種フェアや商談会の開催など既存の取組みに加え、不透明感が増す社会経済情勢の中、県内事業者のニーズにきめ細かく対応した販路開拓や新商品開発等を後押しするとともに、県内企業の高い技術力を活かした新たな市場の開拓等が必要である。	年度	成約額 (億円)	R4	247.6	R5	283.1	R6	307.0	R8	300.0
年度	成約額 (億円)										
R4	247.6										
R5	283.1										
R6	307.0										
R8	300.0										

政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

①観光消費額(↓)

【基準値】	1,174 億円(令和元年)
【現状値】	1,054 億円(令和5年)
【目標値】	1,270 億円(令和8年)
【出典】	観光客数とその消費額(愛媛県 令和6年7月)



【要因分析】

令和6年の数値が一部判明前(日本人旅行消費単価、8月国公表)であるが、堅調なインバウンド誘客をはじめ、各施策KGIは好調に推移していることから、改善されるものと考えられる。

施策KGI

進捗状況・要因分析

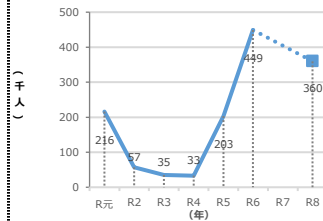
改善の方向性

19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

【2040年の将来像】空港等の利便性の向上や効果的な情報発信・魅力的なコンテンツの提供により、国外からの誘客が図られている。

①外国人延べ宿泊者数(↗)

【基準値】	216 千人(令和元年)
【現状値】	449 千人(令和6年)
【目標値】	360 千人(令和8年)
【出典】	宿泊旅行統計調査(観光庁 令和7年2月)

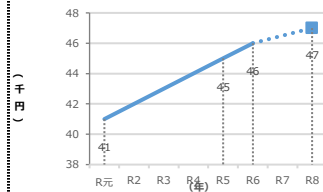


直行便が就航している韓国、台湾等のアジアを中心とした誘客促進に加え、円安の影響による訪日外国人の増加により好調に推移している。さらに、本年7月の上海便の運航再開や、続く円安により、外国人延べ宿泊者数は、今後も順調に推移すると考えられる。

観光消費データの詳細把握に取り組み、県内での消費額が増加する仕組みの構築(コンテンツの磨き上げ・周遊や宿泊日数の増加)等を図るとともに、消費単価が高く、旅行日数の長い欧米豪をターゲットとした誘客を一層促進し、本県旅行者の国籍の多様化及び更なる消費額の増加を目指す必要がある。加えて、増加するインバウンド客に対し、受け入れ環境整備(二次交通対策、観光施設割引等)における持続可能な制度設計の検討も求められる。

②外国人旅行消費単価(↗)

【基準値】	41 千円(令和5年)
【現状値】	46 千円(令和6年)
【目標値】	47 千円(令和8年)
【出典】	インバウンド消費動向調査(観光庁 令和7年3月) ※令和2, 3, 4年は調査未実施



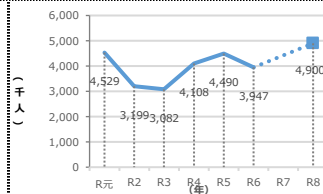
円安の影響などにより、目標値に対して順調に推移している。

20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

【2040年の将来像】住民主体のまちづくりと魅力的なコンテンツの開発により、他地域との差別化を図り、国内観光客が多数訪れている。

①日本人延べ宿泊者数(↓)

【基準値】	4,529 千人(令和元年)
【現状値】	3,947 千人(令和6年)
【目標値】	4,900 千人(令和8年)
【出典】	宿泊旅行統計調査(観光庁 令和7年2月)

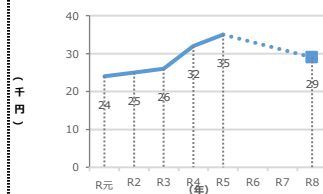


新型コロナ5類移行後の令和5年に日本人延べ宿泊者数が急増したものの、令和6年は物価上昇等のマイナス要因による日本人全体の旅行需要の減少を受け、令和5年と比較して本県の日本人延べ宿泊者数が減少した。

県内観光客の9割以上を占める日本人観光客の底上げと消費単価の更なる上積みが必要なことから、誘客力のあるコンテンツの創出・磨き上げや個人向け旅行商品の販売促進を図るとともに、観光DXを駆使しながらターゲットを絞った効果的なプロモーションの強化が必要である。加えて、東予・南予などの松山市外エリアへの県内周遊の促進や滞在期間の長期化により、更なる消費額の増加を目指す必要がある。なお、物価高騰の外部要因を踏まえ、元となる観光振興基本計画の指標見直しも含め、今後検討。

②日本人旅行消費単価(↗)

【基準値】	24 千円(令和2年)
【現状値】	35 千円(令和5年)
【目標値】	29 千円(令和8年)
【出典】	旅行・観光消費動向調査(観光庁 令和6年8月)

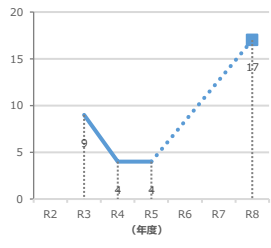
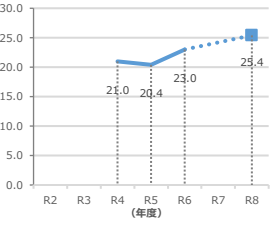
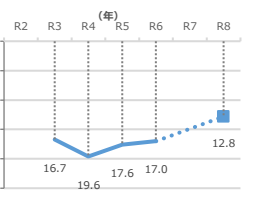
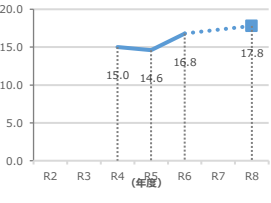
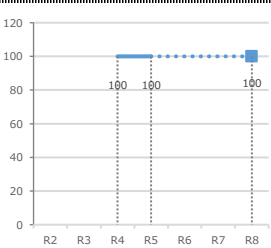
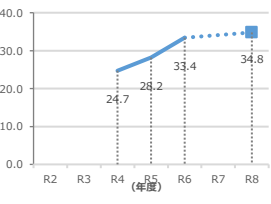
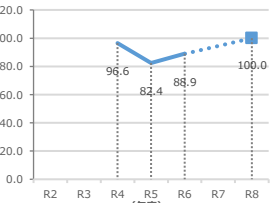


数値判明前であり、物価高騰などの外部要因が大きいことから、現時点では不透明である。

政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

①施策KGIの目標達成数(↘)		
1. 介護職員が充足していること(→)		
2. 障害福祉サービス(26種類)の利用実績がニーズ(計画数値)を満たしていること(↘)		
3. 自殺死亡率が一定数に抑えられていること(↘)		
4. 児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認していること(↗)		
5. 里親委託率が上昇していること(↗)		
6. 児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望が全て達成されていること(↘)		
【基準値】	- 項目(令和4年度)	
【現状値】	1 項目(令和6年度)	
【目標値】	6 項目(令和8年度)	
【出典】		
		【要因分析】 以下に記載の要因のとおり、未だ目標に対して開きがあるため、改善の方向性に沿って取組みを進める。
②[参考指標]基本的な福祉の質が維持・継続されていると思う県民の割合(↗)		
【基準値】	20.0 %(令和4年度)	
【現状値】	22.3 %(令和6年度)	
【目標値】	22.4 %(令和8年度)	
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)	
		【要因分析】 地域における支え合い体制の構築や各種相談体制の充実強化など、各種福祉サービスの質の向上に取り組んだことが要因と考えられる。
③[参考指標]生活する上で困難を抱える人(障がい、独居老人、介護、生活困窮、社会的孤独等)が地域にいる際、支援をしたいと思う県民の割合(↗)		
【基準値】	25.5 %(令和4年度)	
【現状値】	27.1 %(令和6年度)	
【目標値】	36.7 %(令和8年度)	
【出典】	県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)	
		【要因分析】 数値判明前であるが、介護事業所数は増加傾向である一方で、介護職員数は減少しており、現状の充足感は目標値に対して開きがある。

施策KGI		進捗状況・要因分析	改善の方向性
21	高齢者が安心して暮らせる社会の実現 【2040年の将来像】高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる共生社会が実現している。		
①介護現場における職員の充足感(→)			数値判明前であるが、介護事業所数は増加傾向である一方で、介護職員数は減少しており、現状の充足感は目標値に対して開きがある。
【基準値】 23.9 %(令和5年)			外国人材の更なる活用に向け、施設とのマッチングや受入環境の充実による県内定着率向上を図るとともに、介護現場のDXの導入等による、業務効率化・省力化を支援するほか、介護の魅力を発信することにより、人材確保・定着につなげる必要がある。
【現状値】 23.9 %(令和5年)			
【目標値】 33.6 %(令和8年)			
【出典】 介護労働実態調査(厚生労働省 令和6年7月)			
②[参考指標]介護サービスについて充実していると思う県民の割合(↗)			各市町の実情に応じた介護サービス施設等の整備や介護人材の確保について、取組みが進んでいると考えられる。
【基準値】 22.5 %(令和4年度)			
【現状値】 23.5 %(令和6年度)			
【目標値】 24.9 %(令和8年度)			
【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)			

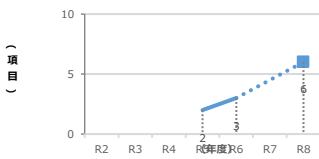
22	障がい者が安心して暮らせる社会の実現 【2040年の将来像】障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる福祉環境が整備されている。 ①障害福祉サービス(26種類)のうち、利用実績がニーズ(計画数値)を満たしたサービスの数(↘) 【基準値】 9 サービス(令和3年度) 【現状値】 4 サービス(令和5年度) 【目標値】 17 サービス(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年3月) ②〔参考指標〕障がい者福祉等のサービスが十分と思う県民の割合(↗) 【基準値】 21.0 %(令和4年度) 【現状値】 23.0 %(令和6年度) 【目標値】 25.4 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)	 障害福祉サービスの具体的な周知が進んでいないことや利用手続きが分からないなどの理由でサービスを利用できていない者が一定数いるほか、ニーズの多様化や必要な支援の複雑化により、個々のニーズを的確に把握することが困難であること、また、提供事業所が少ないこと等も要因と考えられる。  障害福祉サービス事業所等の従事者が増加したことにより、丁寧で細やかなサービスの提供につながったものと考えられる。 市町や障害福祉サービス事業者団体、障がい当事者団体等と連携し、サービス提供事業所を拡大するほか、ニーズの多様化に対応できる相談支援専門員の養成を進め、障がい者やその家族、関係機関等に対して、制度や手続き方法の周知に努め、障害福祉サービスの利用促進を図ることとしている。 また、障害福祉サービスを必要とする県民が希望するサービスを利用できる体制を整えることも必要である。
23	様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現 【2040年の将来像】様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支援する社会になっている。 ①人口10万人当たりの自殺死亡率(↘) 【基準値】 16.7 (令和3年) 【現状値】 17.0 (令和6年) 【目標値】 12.8 (令和8年) 【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和7年6月) ②〔参考指標〕悩みを抱える人の支援体制が整備されていると思う県民の割合(↗) 【基準値】 15.0 %(令和4年度) 【現状値】 16.8 %(令和6年度) 【目標値】 17.8 %(令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)	 コロナ禍に起因する自殺は、減少しているが、健康問題や経済状況、学校・職場での人間関係等、様々な要因により未だ目標値とは開きがある。  各種相談窓口の周知や広告を積極的に展開するとともに、市町・各種団体と関係した支援体制の充実が図れたことが要因と考えられる。 関係機関や地域のつながりの強化や、それぞれの悩みに応じる相談制度の周知はもとより、人権侵害やDV等の予防に向けた普及啓発、自立支援の促進などに努めることが必要である。
24	児童虐待防止と社会的養育の充実 【2040年の将来像】保護を必要とする児童が安心して保護、支援される福祉環境が整備されている。 ①児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認した子どもの割合※緊急性が高いと判断したケースに限る(↗) 【基準値】 100 %(令和4年度) 【現状値】 100 %(令和5年度) 【目標値】 100 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年12月) ②里親等委託率(↗) 【基準値】 24.7 %(令和4年度) 【現状値】 33.4 %(令和6年度) 【目標値】 34.8 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和7年4月) ③児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度(↘) 【基準値】 96.6 %(令和4年度) 【現状値】 88.9 %(令和6年度) 【目標値】 100.0 %(令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和7年3月)	 数値判明前ではあるが、関係機関との連携を深めつつ意思決定を速やかに行える体制を継続・改善することで、緊急度を適切に判断し、速やかな安全確認が実施できていると考えられる。  里親登録世帯数の増加により様々な支援ニーズを持つ児童の里親委託が進んでいることや、令和6年8月に開設した里親支援センターをはじめとする関係機関等の連携により、里親家庭への支援体制が整備されたことなどが要因と考えられる。  頼れる親族がいない等の理由で金銭面の事情により進路をあきらめる児童に対して、児童養護施設等退所者貸付事業などの支援制度の周知を行い、前年度と比較して希望進路実現率は上昇したが、未だ目標値に対しては開きがある。 引き続き、県と関係機関との連携を深め、通告から安全確認までの意思決定を速やかに行える体制を継続する必要がある。 また、里親制度について、委託率は好調に推移していることから、委託後の定着率を高めるため、里親への支援やコミュニティの形成等に取り組む必要がある。

政策7 地域の都市機能の維持・最適化

①施策KGIの目標達成数

- 1. 施策25(交通・都市整備等)における重要事業成果指標の全ての目標達成
- 2. 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生がないこと
- 3. DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合が向上していること
- 4. DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合が向上していること
- 5. デジタル総合戦略に掲げるDXの取組みが全て達成していること
- 6. 行政改革大綱における目標設定項目が全て達成していること

【基準値】 - 項目(令和4年度)
【現状値】 3 項目(令和6年度)
【目標値】 6 項目(令和8年度)
【出典】



【要因分析】
以下に記載の要因のとおり、未だ目標に対して開きがあるため、改善の方向性に沿って取組みを進める。

施策KGI 進捗状況・要因分析 改善の方向性

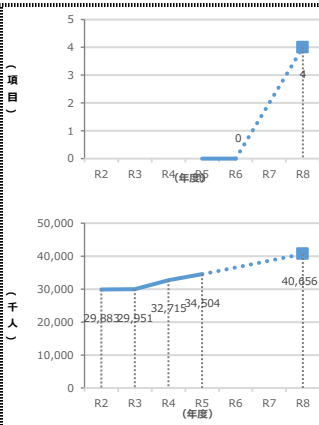
暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備
【2040年の将来像】どの地域に住む人でも、不自由なく移動できるような交通体系が確保され、新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤や安全な移動・生活空間が整備されている。

①重要事業成果指標の目標達成数

【基準値】 0 項目(令和5年度)
【現状値】 0 項目(令和6年度)
【目標値】 4 項目(令和8年度)
【出典】

●1. 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)

【基準値】 29,883 千人(令和2年度)
【現状値】 34,504 千人(令和5年度)
【目標値】 40,656 千人(令和8年度)
【出典】 旅客地域流動調査及び四国運輸局業務要覧により算出(国土交通省 令和7年4月)

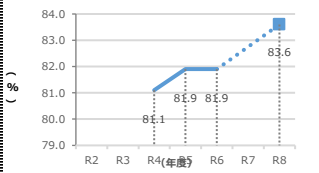


重要事業の各現状値は改善傾向にあり、確実に事業が進捗できているものの、現時点で目標値に到達している指標がないため。

最新の施工技術やDXの導入を図り、安全・安心で快適な生活圏域道路の整備を着実に進めるとともに、公共交通機関の環境整備やサービス向上、コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備を図る必要がある。また、新モビリティサービスの導入や四国新幹線等の新たな交通手段の実現にも取り組む。

●2. 高速道路の整備率

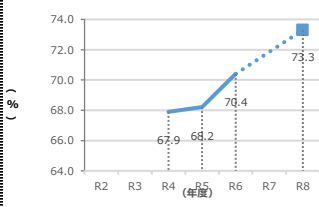
【基準値】 81.1 %(令和4年度)
【現状値】 81.9 %(令和6年度)
【目標値】 83.6 %(令和8年度)
【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和7年3月)



愛南町の「一本松-御荘」区間が新規事業化された結果、県内の未整備区間は全線事業化されたが、工事に時間を要することから整備率としては横ばいとなった。

●3. コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率

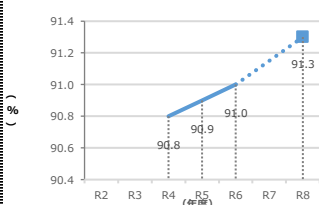
【基準値】 67.9 %(令和4年度)
【現状値】 70.4 %(令和6年度)
【目標値】 73.3 %(令和8年度)
【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和7年3月)



補助事業や交付金事業(重点)による計画的な整備を図ったことにより、向上したと考えられる。

●4. 拠点形成を支援するための道路の整備率

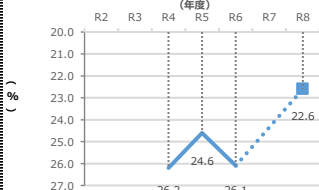
【基準値】 90.8 %(令和4年度)
【現状値】 91.0 %(令和6年度)
【目標値】 91.3 %(令和8年度)
【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和7年3月)



工事を円滑に実施し、県管理道路の順調な供用に努めており、着実に向上している。

②[参考指標]生活圏内の移動支障率

【基準値】 26.2 %(令和4年度)
【現状値】 26.1 %(令和6年度)
【目標値】 22.6 %(令和8年度)
【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)



2024年問題に起因する運転手不足等による、地域公共交通機関のダイヤ改正等が影響したものと考えられる。

	③〔参考指標〕生活圏内から圏外の移動支障率(↘) 【基準値】 36.0 % (令和4年度) 【現状値】 37.0 % (令和6年度) 【目標値】 31.2 % (令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)		2024年問題に起因する運転手不足等による、地域公共交通機関のダイヤ改正等が影響したものと考えられる。
26	公共施設の適正なマネジメント 【2040年の将来像】公共施設が効率的かつ事故なく管理され、県民が安心して暮らせる環境が整っている。 ①県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数(↗) 【基準値】 0 件 (令和4年度) 【現状値】 0 件 (令和6年度) 【目標値】 0 件 (令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和7年3月) ②〔参考指標〕県の管理する公共施設等で不安や危険を感じた県民の割合(↘) 【基準値】 45.9 % (令和4年度) 【現状値】 47.5 % (令和6年度) 【目標値】 40.7 % (令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)		施設の適切な管理・運営を行ったことや、各公共土木施設の適正なパトロール及び補修対策を順調に進めたこと等により、管理不備・老朽化に起因する重大事故は、発生していない。 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故は発生していないものの、令和6年度に発生した新居浜市における道路反射鏡倒壊事故や、豊後水道の地震による被害等を受け、不安を感じた県民が増加したと考えられる。 県の管理する公共施設で事故がないよう、引き続き適切な維持管理を行う必要がある。
27	住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX) 【2040年の将来像】行政にアクセスしやすい環境が整い、効率的なスマート行政が実現している。 ①DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合(↗) 【基準値】 - % (令和4年度) 【現状値】 17.5 % (令和6年度) 【目標値】 令和8年度まで毎年向上 (令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月) ②DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合(↗) 【基準値】 - % (令和4年度) 【現状値】 47.4 % (令和6年度) 【目標値】 令和8年度まで毎年向上 (令和8年度) 【出典】 庁内職員アンケート調査(愛媛県 令和7年1月) ③デジタル総合戦略に掲げるDXの進捗率(↗) 【基準値】 - % (令和4年度) 【現状値】 100 % (令和5年度) 【目標値】 100 % (令和8年度) 【出典】 愛媛県デジタル総合戦略(愛媛県 令和6年4月)		えひめ電子申請システムで県・市町双方の手続きがオンラインで可能となったこと等により、県のDX化を実感した県民が増加したと考えられる。 BPR・RPAによる業務改善や、各種ツールの導入など、DX推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員が増加したと考えられる。 令和6年度からデジタル総合戦略が第2期に移行し、KGIの取得方法を、戦略(戦術)に紐づく各予算事業のKPI達成率の平均としたが、現在算定中である。 デジタルの活用による県民の利便性向上や職員がデジタル技術を活用できる環境整備をハード・ソフトの両面から進めるほか、各種DXの推進に向け、デジタル総合戦略本部会議を活用し、適切な進捗管理を図るとともに、外部デジタル人材からの助言や支援も踏まえて、取組みを加速させる必要がある。
28	県民の暮らしを支える行財政改革 【2040年の将来像】行財政改革を徹底し、他の自治体等と連携を深め、県の課題に対応できる体制が整っている。 ①行政改革大綱における目標設定項目の達成率(↘) 【基準値】 68 % (令和3年度) 【現状値】 65 % (令和5年度) 【目標値】 100 % (令和8年度) 【出典】 愛媛県行政改革大綱(新ステージ)(愛媛県 令和6年11月)		超過勤務時間の縮減、年次有休休暇や育児休業の取得等については、前年度より改善・向上しているものの、目標を達成できなかったことなどにより、達成率の向上が図られなかったことが考えられる。 行政改革・地方分権戦略本部等による適切な進捗管理等を通じて、職員全員に目標達成に向けた意識付けを徹底し、様々な変動要因に対応できる機動的かつ柔軟な体制の構築や、市町、企業・団体、県民など多様な主体との連携強化を図るとともに、積極的な政策展開を下支えする行財政運営に取り組んでいく必要がある。

政策8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

①人口10万人当たり、災害や事件、事故で亡くなった方の人数(↘)

【基準値】 41.3 人(令和3年)

【現状値】 48.6 人(令和5年)

【目標値】 38.0 人(令和8年)

【出典】 人口動態統計(厚生労働省 令和6年9月)

(人)

【要因分析】

死因のうち、不慮の事故や他殺で亡くなった方の人数が減少したことにより令和4年度から令和5年度については改善しているが、未だ目標値に対して開きがあるため、引き続き、目標達成に向けた取組が必要。

②保健医療施策(施策30・31)の施策KGIの目標達成数(→)

1. 県内の医療施設に従事する医師数(施策30KGI)(↗)

2. 患者対応が可能な医療機関の割合(施策31KGI①②)(↘)(↗)

【基準値】 0 (令和4年度)

【現状値】 0 (令和6年度)

【目標値】 2 (令和8年度)

【出典】

(年)

【要因分析】

以下に記載の要因のとおり、未だ目標に対して開きがあるため、改善の方向性に沿った取組が必要。

③〔参考指標〕健康寿命 男性(↗)

【基準値】 71.5 歳(令和元年)

【現状値】 71.8 歳(令和4年)

【目標値】 72.4 歳(令和8年)

【出典】 国民生活基礎調査(厚生労働省)

(歳)

【要因分析】

施策30①KGI「医療体制の整備」が順調に進んでいることが、改善傾向の要因の一つに考えられる。

④〔参考指標〕健康寿命 女性(↗)

【基準値】 74.6 歳(令和元年)

【現状値】 75.4 歳(令和4年)

【目標値】 75.4 歳(令和8年)

【出典】 国民生活基礎調査(厚生労働省)

(歳)

【要因分析】

施策30①KGI「医療体制の整備」が順調に進んでいることが、改善傾向の要因の一つに考えられる。

⑤〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合(↘)

【基準値】 30.9 %(令和4年度)

【現状値】 26.2 %(令和6年度)

【目標値】 34.1 %(令和8年度)

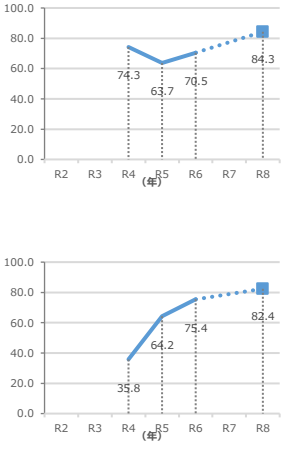
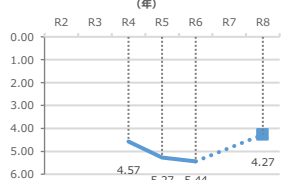
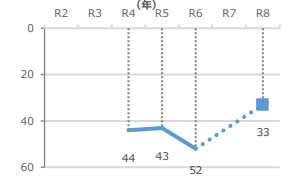
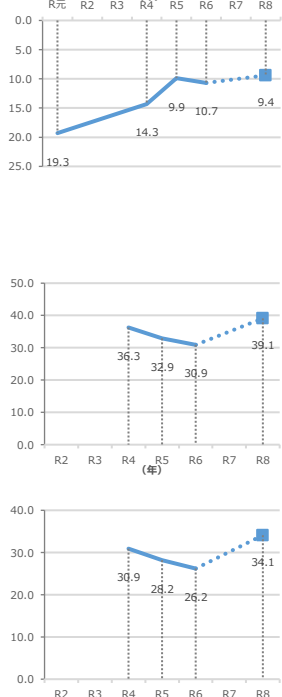
【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)

(%)

【要因分析】

デジタル化の進展により消費者の利便性が向上する一方、SNSを利用した投資詐欺等の消費者トラブルが増加するなど、幅広い世代で消費者が消費生活に不安を感じやすい状況が生じていることが要因と考えられる。

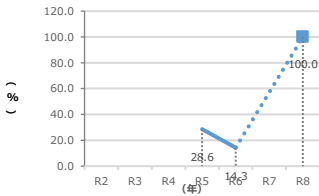
	施策KGI	進捗状況・要因分析	改善の方向性								
29	大規模災害に備えたまちづくり 【2040年の将来像】大規模災害等が発生しても被害を最小限に止めることのできる地域になっている。 ①災害想定死者数(ー) 【基準値】 16,032 人(平成25年) 【現状値】 16,032 人(平成25年) 【目標値】 2,439 人(令和8年) 【出典】 えひめ震災対策アクションプラン(愛媛県地震被害想定調査)(愛媛県)	Coming Soon 令和7年12月頃(予定) (災害想定死者数の基準値は、平成25年に策定した愛媛県地震被害想定調査において、種々のデータにより算出したものであるが、最新の数値等が判明していないため、要因分析は困難)	大規模災害時の被害を最小限に止めるため、引き続き取り組む必要がある。								
30	医療体制の整備 【2040年の将来像】誰もが良質な医療を不安なく受けられる体制が整っている。 ①県内の医療施設に従事する医師数(↗) 【基準値】 3,693 人(令和2年) 【現状値】 3,739 人(令和4年) 【目標値】 3,819 人(令和8年) 【出典】 医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省 令和6年3月)	<table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>医師数(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td>3,693</td></tr><tr><td>R4</td><td>3,739</td></tr><tr><td>R8</td><td>3,819</td></tr></tbody></table>	年	医師数(人)	R2	3,693	R4	3,739	R8	3,819	数値は判明前であるが、県内の医療機関を退職する医師等と県内の医療機関とのマッチングや奨学金制度の実施等により、順調に推移しているものと考えられる。 県内就職率向上に向けた施策展開をはじめ、医師が働きやすい環境整備やキャリア形成支援など、継続して取り組む必要がある。
年	医師数(人)										
R2	3,693										
R4	3,739										
R8	3,819										

31	新興感染症への備え 【2040年の将来像】新興感染症が発生しても対応できる医療提供体制が整っている。 ①患者対応が可能な医療機関の割合(外来対応医療機関)(↘) 【基準値】 74.3 % (令和4年度) 【現状値】 70.5 % (令和6年度) 【目標値】 84.3 % (令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和7年3月) ②患者対応が可能な医療機関の割合(入院対応医療機関)(↗) 【基準値】 35.8 % (令和4年度) 【現状値】 75.4 % (令和6年度) 【目標値】 82.4 % (令和8年度) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年7月)	 外来対応は、比較的規模の小さい医療機関が多く、未知の感染症についての不安感から一時的に減少したが、施設整備等支援も含めた積極的な働きかけにより医療機関との協定締結に取り組んだ結果、数値は上昇したものと考えられる。 入院対応は、施設整備等支援も含めた積極的な働きかけにより医療機関との協定締結に取り組んだ結果、数値は上昇したものと考えられる。 平時から医療機関等と連携した医療提供体制の整備や、保健所における検査体制の強化、専門的な人材の確保・養成に取り組むとともに、県下での新型インフルエンザ等対策行動計画の策定など体制整備を通じ、理解促進を図る必要がある。
32	犯罪に強い安全な社会の確保 【2040年の将来像】犯罪被害に遭う人が少ない社会になっている。 ①人口1,000人当たりの刑法犯認知件数(↘) 【基準値】 4.57 件 (令和4年) 【現状値】 5.44 件 (令和6年) 【目標値】 4.27 件 (令和8年) 【出典】 犯罪統計(愛媛県警察本部 令和7年2月)	 県民に身近な犯罪である自転車盗、万引き、侵入窃盗が増加するとともに、SNSを利用した投資・ロマンス詐欺など、特殊詐欺事件が多発・多様化していることが主たる要因と考えられる。 犯罪を未然に防止するため各種警察活動に尽力することはもとより、関係機関との連携を深め、防犯カメラを普及させる活動を推進し、検挙、防犯両面の充実を図るとともに、鍵掛けの励行等県民の防犯意識を向上させる必要がある。
33	交通安全対策の推進 【2040年の将来像】交通事故による犠牲者の少ない社会になっている。 ①交通事故死者数(↘) 【基準値】 44 人 (令和4年) 【現状値】 52 人 (令和6年) 【目標値】 33 人 (令和8年) 【出典】 交通統計(愛媛県警察本部 令和7年1月)	 令和6年中の交通事故は、前年と比較して発生件数、傷者数は減少したものの、死者は9人増加し、前方不注意による発見遅れと考えられる死亡事故等が多発したほか、自転車乗車中の死者も前年比で3人増加した。緊張感の欠如のほか、自動車運転者による歩行者保護といった交通法令が遵守されていないことや自転車利用者のヘルメットの非着用などが要因と考えられる。 引き続き、広報啓発活動、交通指導取締りの強化、交通環境の整備に取り組むとともに、死者数の約6割を占める高齢者への対策(免許返納に係る環境の整備、交通安全教育等)及び自転車利用者に対するヘルメット着用等の啓発活動を強化する必要がある。
34	公衆衛生の向上と消費者の安全確保 【2040年の将来像】公衆衛生の向上が図られるとともに、不安のない消費生活が送れる社会になっている。 ①人口10万人当たりの食中毒患者数(令和4年から8年までの5年間県平均値)(↗) 【基準値】 19.3 人 (H27年からR元年までの5年間平均) 【現状値】 10.7 人 (令和6年)(R2年からR6年までの5年間平均) 【目標値】 全国平均値 (R2年からR6年までの5年間平均は9.4人) 【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和7年5月) ②〔参考指標〕県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合(↘) 【基準値】 36.3 % (令和4年度) 【現状値】 30.9 % (令和6年度) 【目標値】 39.1 % (令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月) ③〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合〔再掲〕(↘) 【基準値】 30.9 % (令和4年度) 【現状値】 26.2 % (令和6年度) 【目標値】 34.1 % (令和8年度) 【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)	 各種イベントの再開や観光地等への人流の回復、冬季の感染性胃腸炎の流行等はあったが横ばいで推移している。 引き続き、食中毒予防の啓発や営業施設の監視指導を徹底する必要がある。 また、消費者トラブルに関する最新事例の周知・啓発を通じて消費者被害の未然防止に努めるとともに、引き続き、消費生活相談窓口における助言等の対応に努めることも必要である。 県内における鳥インフルエンザ等の発生や、全国的な若年層による薬物乱用事案の発生など、依然として安心感を得られる状況にはなっていないことが要因と考えられる。 デジタル化の進展により消費者の利便性が向上する一方、SNSを利用した投資詐欺等の消費者トラブルが増加するなど、幅広い世代で消費者が消費生活に不安を感じやすい状況が生じていることが要因と考えられる。

政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現

①えひめ環境基本計画の達成率(下)

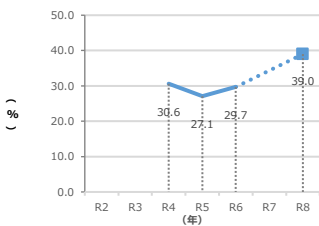
【基準値】 — %(令和4年度)
【現状値】 14.3 %(令和6年度)
【目標値】 100.0 %(令和8年度)
【出典】 えひめ環境基本計画(愛媛県 令和7年2月)



【要因分析】
達成率を測る指標14項目中、ダイオキシン類の環境基準と県内の温室効果ガス排出量の2項目は目標を達成した(前年度比△2項目)。未達成の指標のうち、大気汚染や水質汚濁の環境基準、森林公園利用者数など5項目は改善傾向にあるが、騒音の環境基準や一般廃棄物のリサイクル率など、7項目については今後更なる改善を要する。

②〔参考指標〕愛媛県の環境政策に満足している県民の割合(下)

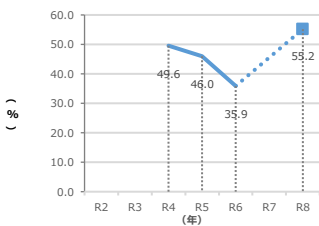
【基準値】 30.6 %(令和4年度)
【現状値】 29.7 %(令和6年度)
【目標値】 39.0 %(令和8年度)
【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)



【要因分析】
目標値に対しては未だ開きがあるが、地球温暖化対策や海洋ごみ対策、食品ロス対策など各種環境施策の推進や、メディア等を通じた周知啓発により、県の環境施策に満足している県民の割合は前年度に比べ改善した。

③〔参考指標〕環境に配慮した行動を取っている県民の割合(下)

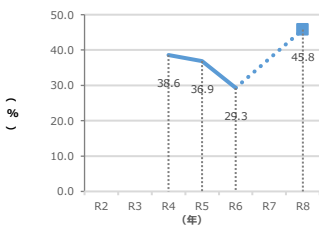
【基準値】 49.6 %(令和4年度)
【現状値】 35.9 %(令和6年度)
【目標値】 55.2 %(令和8年度)
【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)



【要因分析】
日常生活の中で特別な環境配慮として意識することなく実践し、当たり前のものとして定着している行動が多々あることが数値低下の要因と推測している。引き続き、具体的な環境配慮行動の周知や認識向上を図る必要がある。

④〔参考指標〕勤め先において環境に配慮した取組みがある割合(下)

【基準値】 38.6 %(令和4年度)
【現状値】 29.3 %(令和6年度)
【目標値】 45.8 %(令和8年度)
【出典】 県民2000人アンケート(愛媛県 令和7年1月)



【要因分析】
数値は下降しているが、脱炭素に取り組んでいる事業所の割合は順調に増加しており、各事業所内における従業員へのより一層の周知啓発が課題である。

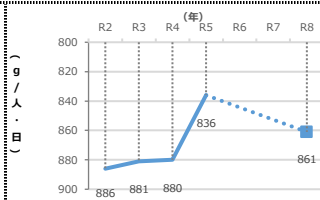
施策KGI		進捗状況・要因分析	改善の方向性												
35	地球温暖化対策への取組み	【2040年の将来像】地球温暖化防止に対する意識が高まり、温室効果ガス排出量が減少している。													
①温室効果ガス排出量(森林吸収分を差し引いた排出量) (↗)															
【基準値】 16,644 千t-CO2(令和元年度)															
【現状値】 14,839 千t-CO2(令和4年度)															
【目標値】 14,859 千t-CO2(令和8年度)															
【出典】 温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン(環境省)に示された手法を基本に愛媛県において算出(愛媛県 令和7年6月)															
		<table><tr><th>年</th><th>千t-CO2</th></tr><tr><td>R元</td><td>16,644</td></tr><tr><td>R3</td><td>17,616</td></tr><tr><td>R4</td><td>17,669</td></tr><tr><td>R5</td><td>14,839</td></tr><tr><td>R8</td><td>14,859</td></tr></table>	年	千t-CO2	R元	16,644	R3	17,616	R4	17,669	R5	14,839	R8	14,859	事業者や家庭における省エネの着実な進展に伴うエネルギー消費量の減少や再生可能エネルギーの利用拡大及び電気事業者の発電効率向上のほか、火力発電所一時停止の影響等の要因により、温室効果ガスの削減が進んだと考えられる。 2030年度までに温室効果ガス排出量46%削減(2013年度比)という高い目標の達成に向けては、事業者や県民における行動変容の一層の促進が不可欠であるため、「えひめゼロカーボン・チャレンジ2050!」を軸とし、各層に対して積極的に施策を展開する必要がある。
年	千t-CO2														
R元	16,644														
R3	17,616														
R4	17,669														
R5	14,839														
R8	14,859														

36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

【2040年の将来像】3R及び廃棄物の適正処理により廃棄物の最終処分量が減少している。また、良好な生活環境が確保されている。

①一般廃棄物の1人1日当たり排出量(↗)

【基準値】 886 g/人・日(令和2年度)
【現状値】 836 g/人・日(令和5年度)
【目標値】 861 g/人・日(令和8年度)
【出典】 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省 令和7年3月)



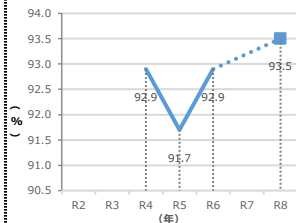
各種啓発事業の実施により、県民の3R推進等の意識醸成を図ったこと、また、市町でのごみ処理の有料化や、民間企業等と連携したリユース推進の取組拡大等により、生活系一般廃棄物の排出量が減少したと考えられる。

一般県民及び事業者双方が引き続き廃棄物の適正処理や資源循環に取り組めるよう、県と市町が連携して、取組みを強化する。

また、大気・水質環境基準の達成に向けては、工場・事業所への立入調査等による指導・改善を徹底するとともに、未だ基準を満たしていない赤潮や生活排水については、ソフト・ハード両面から対策を講じる必要がある。さらに、海流・潮流や風などにより県境を越えて移動する海洋ごみについては、3Rや廃棄物の適正処理の推進に向けた取組みを着実に実施していくとともに、瀬戸内オーシャンズX事業等とも連携して、南予地域のホットスポットにある漂着ごみの回収を加速していく。

②産業廃棄物不適正処理事案改善率(→)

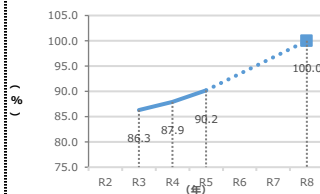
【基準値】 92.9 %(令和4年度)
【現状値】 92.9 %(令和6年度)
【目標値】 93.5 %(令和8年度)
【出典】 不法投棄等実態調査等(愛媛県 令和6年7月)



令和5年度に発生した2件のうち、1件が警察の捜査が終了するまでの間、原因者との接触を中止していたため、一時的に改善率が低下していたが、令和6年度に捜査を終えたため指導を開始したことにより、改善率が向上した。

③大気・水質環境基準達成率(↗)

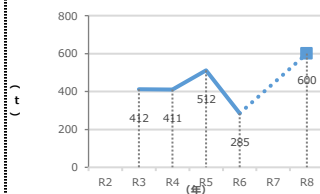
【基準値】 86.3 %(令和3年度)
【現状値】 90.2 %(令和5年度)
【目標値】 100.0 %(令和8年度)
【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和6年11月)



工場・事業所からの排水・排ガスが基準を満たすよう改善されつつあることが影響していると考えられる。

④〔参考指標〕海洋ごみの回収量(↘)

【基準値】 412 t(令和3年度)
【現状値】 285 t(令和6年度) 暫定
【目標値】 600 t(令和8年度)
【出典】 愛媛県調べ(愛媛県 令和7年6月) ※現時点では未確定



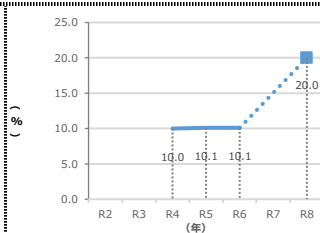
「漂着ごみ」の回収量はほぼ横ばいであったが、昨年度は大雨や台風が少なかった影響で「漂流ごみ」が大幅に減り、その分回収量も減少したため、全体の海洋ごみ回収量は減少した。

37 自然との共生

【2040年の将来像】豊かな自然環境や多様な生態系が継承されている。

①県土における自然環境エリア(自然公園、鳥獣保護区、里地里山等)の割合(→)

【基準値】 10.0 %(令和4年度)
【現状値】 10.1 %(令和6年度)
【目標値】 20.0 %(令和8年度)
【出典】 環境省への聞き取りによる(環境省 令和7年3月)



県の支援等により、西条市新町川水系等計5.4haが環境省から自然共生サイトに認定されたが、令和8年度の目標達成には、今後約56,130ha、年間平均18,710haもの面積に係る申請が必要であり、実績値は横ばいとなった。(自然環境エリア57,387ha/県土全体567,612ha=10.1%)。

県内学識経験者等の知見、ネットワークの活用をはじめ、生物多様性保全に取り組む自治体や団体、学校等を通じた普及啓発事業の展開などにより、引き続き自然公園や四国のみちの利用者数の増加等を図ることにより、県内各地の市町有林や里地里山など自然環境エリアの保生活動体制を確立し、自然共生サイトへの登録件数を大幅に増加させる必要がある。